

総務庁承認No. 22022
承認期限 平成12年12月31日まで
厚 1 - 1 - 19 - 2
平成12年6月23日登録

厚生省

⑧

平成12年社会福祉施設等調査

## 老人福祉施設等調査票

(平成12年10月1日現在)

施設の名称	
-------	--

施設の所在地	
--------	--

※

過去1年間に施設の名称及び所在地について変更がありましたか。

変更のあった場合は該当する番号に○をつけてください。

1 施設の名称を変更	2 施設の所在地を変更
------------	-------------

都道府県・指定都市・中核市・福祉事務所記入欄

都道府県														
指定都市 名														
中核市														
福祉事務所名														
県 種類 一連番号														
施設番号											福祉事務所符号			
現在の活動状況														
1 活 動 中							2 休 止 中							

※過去1年間とは、「平成11年10月2日から平成12年10月1日まで」をいいます。  
以下同じ。

# I 施設 の 状 況

問1 施設の種類についてあてはまる番号に○をつけてください。

1 養護老人ホーム（一般）	4 軽費老人ホーム（B型）
2 養護老人ホーム（盲）	5 軽費老人ホーム（介護利用型）
3 軽費老人ホーム（A型）	6 有料老人ホーム

問2 経営主体についてあてはまる番号に○をつけてください。

(公 営)	(私 営)	
1 国	7 社会福祉事業団	13 公益法人である社団
2 都道府県	8 社会福祉法人（7を除く。）	14 公益法人である財団
3 指定都市	9 日本赤十字社	15 株式会社
4 中核市	10 医療法人	16 その他の法人
5 その他の市・町村	11 学校法人	17 個人
6 一部事務組合	12 宗教法人	18 その他

問3 過去1年間に新設された施設・休止から再開した施設のみ記入してください。

(1) 認可・届出・設置年月について記入してください。

平成	年	月
----	---	---

(2) 設置主体についてあてはまる番号に○をつけてください。

(公 立)	(私 立)	
1 国	7 社会福祉事業団	13 公益法人である社団
2 都道府県	8 社会福祉法人（7を除く。）	14 公益法人である財団
3 指定都市	9 日本赤十字社	15 株式会社
4 中核市	10 医療法人	16 その他の法人
5 その他の市・町村	11 学校法人	17 個人
6 一部事務組合	12 宗教法人	18 その他

問4 併設する施設がありますか。あてはまる番号に○をつけてください。

併設とは、「同一法人（法人が異なっても実質的同一経営の場合を含む。）が同一又は隣接の敷地内で異なる施設を経営する場合」をいいます。

1 併設施設がある	2 併設施設はない
-----------	-----------

→ 併設施設がある場合は併設施設の種類別に施設数を記入してください。

	併設施設数
1 保護施設	
2 特別養護老人ホーム	
3 老人日帰り介護施設	
4 老人介護支援センター	
5 老人福祉施設（2, 3, 4を除く。）	
6 身体障害者更生授護施設	
7 婦人保護施設	
8 児童福祉施設	
9 知的障害者授護施設	
10 母子福祉施設	
11 精神障害者社会復帰施設	
12 その他の社会福祉施設等	
13 介護老人保健施設	
14 病院	
15 診療所（施設内診療所を除く。）	
16 その他（ ）	

問5 建物の延面積を記入してください。

同一の建物を2種類以上の施設で併用している場合、併用部分については、それぞれの施設の建物の専用部分の広さで按分してください。

なお、小数点以下は四捨五入し整数で計上してください。

建 築 延 面 積
㎡

問6 居室の数及び延床面積を記入してください。

なお、小数点以下は四捨五入し整数で計上してください。

	室 数	延 床 面 積 (㎡)
1 人 用		
2 人 用		
3 人 用		
4 人 用		
5 ~ 6 人 用		
7 人 以 上 用		

問7 特定の医療機関と協力体制がとられていますか。

併設する医療機関も含めて記入してください。

協力医療機関がある場合は、あてはまる番号すべてに○をつけてください。

ただし、国・公立の大学病院は、「2 大学病院」に含めてください。

1	あ	る	2	な	い
---	---	---	---	---	---

(1) 協力医療機関は次のうちどれですか。  
あてはまる番号すべてに○をつけてください。

(2) 協力内容は次のうちどれですか。  
あてはまる番号すべてに○をつけてください。

1	人	院	治	療	体	制
2	緊	急	時	の	診	療
3	定	期	的	な	往	診
						な
						ど
						の
						診
						療
						体
						制

1	国	・	公	的	病	院
2	大	学	病	院		
3	医	療	法	人	病	院
4	個	人	病	院		
5	そ	の	他	の	病	院
6	有	床	診	療	所	
7	無	床	診	療	所	

問8 次の業務について外部委託を行っていますか。業務ごとにあてはまる番号に○をつけてください。

	全 部 委 託	一 部 委 託	委 託 して ない
寝 具	1	2	3
貸 お む つ	1	2	3
洗 濯	1	2	3
給 食	1	2	3
清 掃	1	2	3
保 守 管 理	1	2	3
警 備	1	2	3
会 計 処 理	1	2	3

問9 次の介護機器を導入していますか。それぞれあてはまる番号に○をつけてください。  
なお、導入している場合はその導入台数を記入してください。

介 護 機 器	導入している		導入していない	
	台 数		導入予定有	導入予定無
特 殊 浴 槽	1		2	3
電 動 ギ ャ ジ ベ ッ ド	1		2	3
電 動 車 い す	1		2	3
大 型 全 自 動 洗 濯 機	1		2	3
大 型 乾 燥 機	1		2	3
天 井 走 行 型 リ フ ト	1		2	3
徘徊等防止設備	1		2	3
ナースコール設備	1		2	3

問10 パソコン等の情報機器を設置していますか。あてはまる番号に○をつけてください。

- |          |           |
|----------|-----------|
| 1 設置している | 2 設置していない |
|----------|-----------|

→ パソコン等を利用して行っている業務について、あてはまる番号すべてに○をつけてください。

- |                       |
|-----------------------|
| 1 在所者の処遇に関する記録等       |
| 2 経理・財務等の事務処理         |
| 3 施設の定員・提供するサービスの情報提供 |
| 4 他の社会福祉施設等との情報交換     |
| 5 その他 ( )             |

問11 介護保険法による居宅サービス事業等の指定状況について、あてはまる番号に○をつけてください。

事業の種類	指定の有無	
	有	無
訪問介護	1	2
訪問入浴介護	1	2
通所介護	1	2
特定施設入所者生活介護	1	2
福祉用具貸与	1	2
居宅介護支援	1	2
短期入所生活介護	1	2

短期入所定員数 \_\_\_\_\_ 人

問12 過去1年間に来訪したボランティアの奉仕内容について、それぞれあてはまる番号に○をつけてください。

なお、希望の有無については来訪の実績に関係なく施設として今後希望する奉仕内容について、それぞれあてはまる番号に○をつけてください。

		来訪の実績		希望の有無	
		来あ 訪っ がた	来な 訪か った	希望 あり	希望 なし
技術 関係	美容・美容	1	2	1	2
	マッサージ	1	2	1	2
	自動車運転	1	2	1	2
	大工・左官・塗装・電気	1	2	1	2
	補装具・補助具の修理	1	2	1	2
	機械類の補修	1	2	1	2
	点訳・手話	1	2	1	2
	歯科診療 寿司・菓子等の作成	1	2	1	2
作業 関係	庭木の手入れ・園芸・草むしり	1	2	1	2
	清掃・洗濯	1	2	1	2
	おむつ・衣類の整理・繕いもの	1	2	1	2
	製品の搬入・搬出 各種行事の手伝い	1	2	1	2
介助 関係	散歩・外出介助	1	2	1	2
	身のまわりの世話	1	2	1	2
	入浴介助	1	2	1	2
指導 関係	華道・茶道・書道の指導	1	2	1	2
	和裁・洋裁・編物の指導	1	2	1	2
	手工芸の指導	1	2	1	2
	俳句・短歌の指導	1	2	1	2
	音楽・楽器・民謡・舞踊の指導	1	2	1	2
	学習指導	1	2	1	2
	美術・工作指導	1	2	1	2
	スポーツ指導 レクリエーション・ゲームの指導	1	2	1	2
その他	演劇・演芸・歌謡・民謡の上演	1	2	1	2
	話し相手・遊び相手	1	2	1	2
	その他( )	1	2		

問13 在所者の処遇向上を図るために、今後、充実させたいことは何ですか。最も充実させたいものを一つ選び番号に○をつけてください。

- 1 施設・設備の整備
- 2 職員の安定的な確保
- 3 職員の資質・専門性
- 4 サービスの内容
- 5 在所者の生活自立の支援
- 6 在所者とのコミュニケーション
- 7 他の社会福祉施設等との情報交換
- 8 その他( )
- 9 特にない

SAMPLE



## Ⅱ 在 所 者 の 状 況

問1 定員及び在所者数を記入してください。(ショートステイ等の在宅福祉サービスの対象者は含めません。以下同じ。)

定員		在 所 者	被措置者	
			措置以外の者	
			計	

問2 養護老人ホームのみお答えください。

特別養護老人ホームに転換した定員がありますか。ある場合は転換した定員数を記入してください。

1 <u>あ</u> <u>る</u> 2 な い	
↓	→
	転換した定員数

問3 性・年齢階級別に在所者数を記入してください。

	64歳以下	65～69	70～74	75～79	80～84	85～89	90歳以上	計
男								
女								
計								

問4 入所前の居住地別に在所者数を記入してください。

同 一 市 区 町 村 内	
同 一 県 内 の 他 の 市 区 町 村 内	
県 外	
そ の 他	
計	

問5 在所者の要介護認定状況について、あてはまる番号に○をつけてください。

1 <u>要介護認定を申請した</u> <u>在所者がいる</u>	2 要介護認定を申請した 在所者はいない
--------------------------------------	-------------------------

要介護認定を受けた在所者について、判定結果別に在所者数を記入してください。(平成12年10月1日現在)

自 立	要支援	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5



問6 身体障害者手帳を持つ在所者について、障害の等級別に在所者数を記入してください。

	1級	2級	3級	4級	5級	6級	不詳	計
1 視覚障害								
2 聴覚・言語障害								
3 肢体不自由								
4 内部障害								
5 身体の重複障害								
6 計								

注：「身体の重複障害」は「視覚障害と聴覚・言語障害」、「視覚障害と内部障害」等の身体上の障害の重複をいい、精神機能障害との重複及び肢体不自由同士の重複は含めません。この「身体の重複障害」欄に記入した者は、他の欄には記入しません。

問7 主たる退所理由・在所期間別に過去1年間の退所者数を記入してください。

	1年未満	1年以上 3年未満	3～5	5～10	10年以上	計
1 家庭復帰						
2 他の社会福祉施設等へ転所						
3 介護老人保健施設へ転所						
4 入院						
5 死亡						
6 その他						
7 計						

### Ⅲ 従事者の状況

問1 職種別に専任・兼任別職員数・有資格者数及び過去1年間の専任職員の採用・退職者数を記入してください。

	職員数 (人)				有資格者数					過去1年間		
	計	専任		兼任		社会福祉士	介護福祉士	理学療法士	作業療法士	介護支援専門員	専任職員の採用者数	専任職員の退職者数
		男	女	男	女							
1 施設長												
2 生活指導員												
3 職業指導員												
4 作業指導員												
5 機能回復訓練指導員												
6 寮母												
7 医師												
8 保健婦(士)												
9 看護婦(士)												
10 介助員												
11 栄養士												
12 調理員												
13 事務員												
14 用務員												
15 その他の職員												
16 計												

- 注：1) 専任・兼任の区分は当該施設のみ勤務する場合は専任とし、他の施設にも勤務するなど、他にも収入及び時間的拘束を伴う仕事をもっている場合は兼任とします。
- 2) 産前・産後の休暇中、育児休業中及び介護休業中は従事者に含めますが、その代替職員は含めません。
- 3) 職員数には委託先から派遣されている者は含めません。
- 4) 施設内で2種類以上の職種を兼務している場合は主なもの一つを決めて記入してください。なお、施設長が他の職種も兼務する場合は施設長とします。
- 5) 「専任職員の採用者数」「同退職者数」欄には、人事異動によるものは含めません。

問2 育児休業制度について記入してください。(平成11年10月2日～平成12年10月1日)

(1) 育児休業制度の対象専任職員数及び利用専任職員数を記入してください。

対象専任職員数 (人)	利用専任職員数(人)			
	計	① 育児休業	② 育児短時間勤務 (部分休業)	③ ①と②の併用

注：対象専任職員数とは、1歳未満の子供のいる職員であって育児休業法等の対象となる専任職員数をいいます。

(2) 次の職種について、育児休業制度の対象専任職員数及び利用専任職員数(1)の利用専任職員数のうち①育児休業を利用した職員のみ)を記入してください。

	対象専任職員数 (人)	「①育児休業」利用専任職員の利用期間別職員数(人)					
		計	3月未満	3～6	6～9	9～12	12月以上
生活指導員							
寮母							
保健婦(士)・看護婦(士)							

問3 求人方法について、あてはまる番号すべてに○をつけてください。  
(平成11年10月2日～平成12年10月1日)

1 新聞や雑誌、就職情報誌などへの掲載	7 福祉人材センターへの依頼
2 広報誌などへの掲載	8 ナースセンターへの依頼
3 知人、縁故などによる紹介	9 市町村で一括募集
4 学校での紹介	10 その他
5 公共職業安定所への依頼	11 求人なし
6 就職説明会の開催	

ご協力ありがとうございました。